

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第37期) 至 平成22年3月31日

株式会社クレオ

東京都港区高輪三丁目19番22号

(E04849)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		8
3. 対処すべき課題		9
4. 事業等のリスク		10
5. 経営上の重要な契約等		11
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		12
第3 設備の状況		14
1. 設備投資等の概要		14
2. 主要な設備の状況		14
3. 設備の新設、除却等の計画		15
第4 提出会社の状況		16
1. 株式等の状況		16
(1) 株式の総数等		16
(2) 新株予約権等の状況		16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		17
(4) ライツプランの内容		17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		17
(6) 所有者別状況		17
(7) 大株主の状況		18
(8) 議決権の状況		18
(9) ストックオプション制度の内容		19
2. 自己株式の取得等の状況		20
3. 配当政策		20
4. 株価の推移		21
5. 役員の状況		22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		26
第5 経理の状況		30
1. 連結財務諸表等		31
(1) 連結財務諸表		31
(2) その他		67
2. 財務諸表等		68
(1) 財務諸表		68
(2) 主な資産及び負債の内容		90
(3) その他		91
第6 提出会社の株式事務の概要		92
第7 提出会社の参考情報		92
1. 提出会社の親会社等の情報		92
2. その他の参考情報		92
第二部 提出会社の保証会社等の情報		92
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		
[確認書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【事業年度】	第37期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【電話番号】	03（3445）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決算年月		平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高	(百万円)	14,641	17,278	12,892	12,119	9,518
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1	△691	42	△77	82
当期純利益又は当期純損 失 (△)	(百万円)	△209	△960	△131	△504	86
純資産額	(百万円)	5,890	4,939	4,725	4,168	4,241
総資産額	(百万円)	10,545	8,571	7,626	6,527	5,758
1株当たり純資産額	(円)	639.64	529.94	519.49	468.07	477.95
1株当たり当期純利益又 は当期純損失 (△)	(円)	△23.78	△104.30	△14.32	△56.48	9.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.9	56.8	61.2	63.6	73.6
自己資本利益率	(%)	△3.5	△17.9	△2.8	△11.4	2.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	457	1,066	681	652	168
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,472	△1,369	550	△466	△276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	459	△141	△438	△233	△402
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,121	1,744	2,537	2,489	1,980
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,096 (2)	902 (2)	936 (6)	941 (10)	960 (8)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。但し、免税業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。
2. 第33期、第34期、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期、第34期、第35期および第36期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 33 期	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	10,579	10,502	9,750	9,301	7,424
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△90	△794	△57	△121	41
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△162	△1,054	△141	△469	98
資本金 (百万円)	3,149	3,149	3,149	3,149	3,149
発行済株式総数 (千株)	9,497	9,497	9,497	9,237	9,237
純資産額 (百万円)	5,764	4,688	4,463	3,986	4,085
総資産額 (百万円)	8,933	7,604	6,697	5,882	5,225
1株当たり純資産額 (円)	625.86	509.35	497.24	449.50	460.75
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△17.64	△114.54	△15.43	△52.56	11.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	61.7	66.6	67.8	78.2
自己資本利益率 (%)	△2.8	△20.2	△3.1	△11.1	2.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	14.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	581	600	685	662	639
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(4)	(9)	(8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第34期、第35期および第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期、第34期、第35期および第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月	コンピュータソフトウェアの開発・販売を目的として株式会社東海クリエイトを設立
昭和55年5月	パーソナルコンピュータ用ソフトウェアパッケージの草分けとして「マイソフトシリーズ」を発売
昭和56年6月	関西営業所を開設
昭和56年9月	当社ソフトウェアパッケージの最初のヒット製品、英文ワードプロセッサ「書くべえ」を発売
昭和58年11月	ソフトウェアパッケージ製品日本語ワードプロセッサ「ユーカラシリーズ」を発売
昭和61年9月	当社ソフトウェアパッケージ事業で培った顧客サービスノウハウの外販を目的とした子会社「株式会社クリエイトラボ」（現・連結子会社）を設立、株式取得
平成元年3月	通産省よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける
平成元年4月	株式会社東海クリエイトから株式会社クレオに商号変更
平成2年9月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年10月	毛筆印刷ソフト「筆まめ」を発売
平成5年2月	UNIX対応の業務アプリケーションパッケージ製品「CBMSクレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ」を発売
平成10年12月	品質管理の国際規格「ISO9001」認証取得
平成11年4月	名古屋営業所（現 名古屋事業所）を開設
平成11年8月	本社を現在地に移転
平成12年6月	Webサイト「筆まめ★ネット」開設
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成14年10月	ブロードバンド時代に対応した新サービス「筆まめBBサービス」を開始
平成15年4月	Webツール「ActiveSquare」を発売
平成16年2月	彼方㈱とWebサイト制作及び運営ツールにおいて協業開始
平成16年2月	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と「アドレスオンデマンドシステム」を共同開発
平成16年11月	CBMS Zeem会計を発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社に対して業務・資本提携を実施、第三者割当増資により資本金31億49百万円に増資
平成17年8月	プリント・ソリューション分野に参入
平成17年11月	CBMS Zeem人事給与を発売
平成18年8月	個人情報取扱いに関する認定制度「プライバシーマーク」取得
平成18年9月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001」認証取得
平成18年10月	モバイル事業を目的とした子会社「株式会社ネットジーン」の株式を新規取得
平成19年4月	株式会社アルプス社（現ヤフー株式会社）と業務提携開始
平成19年5月	「株式会社ネットジーン」を吸収合併
平成20年6月	株式会社インテックホールディングスと業務提携を実施
平成21年4月	当社既存顧客向け保守営業を目的とした子会社「株式会社クレオスマイル」を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

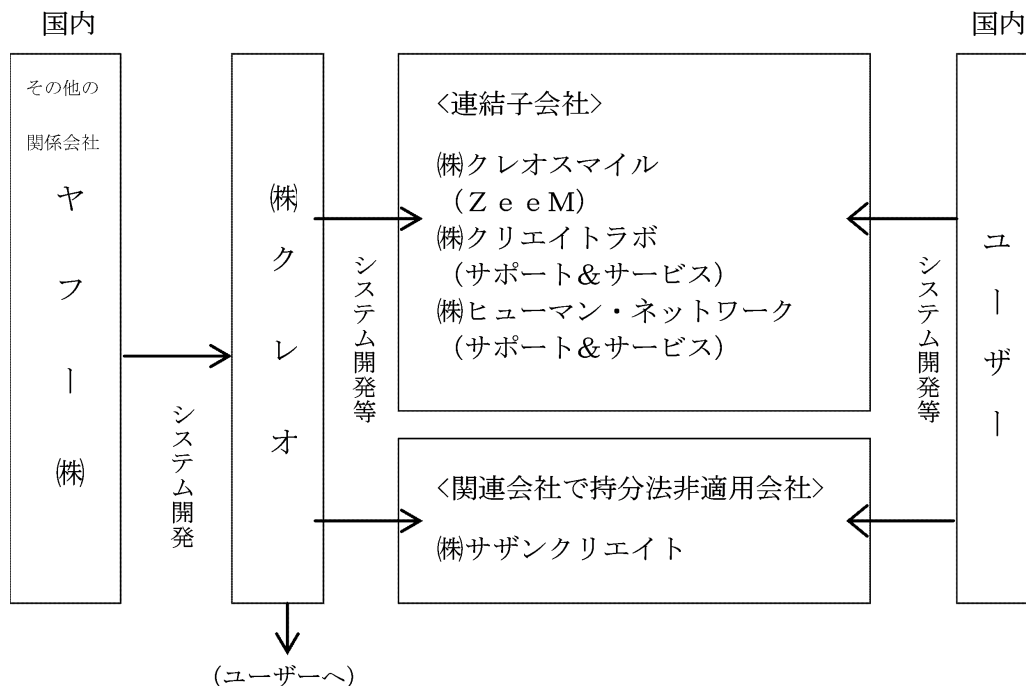
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、情報サービス事業として、システム開発、Z e e M製品の開発及び販売、コンシューマ向けパッケージ製品の開発及び販売、携帯サイトコンテンツの開発、サポート&サービス等を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名称	主要内容	主要な会社
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発	当社
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売	当社、(株)クレオスマイル
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス	当社
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等	(株)クリエイトラボ、(株)ヒューマン・ネットワーク
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリエイトラボ (注) 3	東京都品川区	125	サポート& サービス事業	100	当社サポート&サー ビス事業の請負をし ている。 役員の兼任あり。
㈱ヒューマン・ネットワー ク (注) 1. 2	東京都品川区	50	サポート& サービス事業	94 (94) [6]	当社サポート&サー ビス事業の請負をし ている。
㈱クレオスマイル	東京都港区	50	Z e e M事業	100	当社Z e e M事業の 請負をしている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ヤフー㈱ (注) 4	東京都港区	7,521	インターネット上 の広告事業、プロ ードバンド関連事 業、オークション 事業等	被所有 39.9	システム開発業務を 受託している。

(注) 1 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3 ㈱クリエイトラボについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,000百万円
	(2) 経常利益	66百万円
	(3) 当期純利益	22百万円
	(4) 純資産額	647百万円
	(5) 総資産額	1,013百万円

4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
システム開発事業	290
Z e e M事業	245
コンシューマ事業	52
モバイル事業	42
サポート&サービス事業	299
全社 (共通)	32
合計	960

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。
2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
639	37.1	8.4	5,202,895

- (注) 1. 使用人数以外に嘱託社員が年間の平均8人おります。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の金融市場等の混乱から景気後退局面に陥り、景気の悪化に一部底打ちの兆しが見られるものの、依然として、企業収益の低下や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など引き続き厳しい状況で推移しました。こうした影響を受けて、当業界におきましても、企業の設備投資の先送りや凍結など厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるソフトウェア受託事業をはじめとし、各事業においても景気低迷の影響を受け受注が減少し、売上が減少しました。しかしながら全グループを挙げて生産性の向上、原価低減、経費削減に努めた結果、売上高95億18百万円（前期比21.5%減）、営業利益62百万円（前期は営業損失1億5百万円）、経常利益82百万円（前期は経常損失77百万円）、当期純利益86百万円（前期は当期純損失5億4百万円）となり黒字化を達成するに至りました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りです。

システム開発事業については、景況感悪化による大型案件の減少や顧客の内製化、企業の設備投資の延期や抑制などを受け売上が減少し、それに伴うシステムエンジニアの稼働率悪化などが影響したため利益面においても大幅に減少しております。その結果、売上高は31億25百万円（前期比31.1%減）、営業利益3億55百万円（前期比52.5%減）となりました。

ZeeM事業については、販売パートナー会やIFRS（国際財務報告基準）のセミナー開催など、既存顧客との関係強化や新規顧客開拓に注力し営業強化を図りお客様の問題解決に繋がる提案を積極的に行いましたが、メインターゲットである中堅企業の景気低迷による商談の長期化や競合激化により売上が減少しました。一方、利益については、前期の製品開発費等の臨時償却により大幅に改善しております。その結果、売上高は26億11百万円（前期比4.7%減）、営業利益71百万円（前期は営業損失3億69百万円）となりました。

コンシューマ事業については、毛筆ソフト「筆まめ」が堅調に出荷を増加し、他の主力製品においてもシェア拡大を達成することができたものの、市場の縮小により売上が減少しております。一方、徹底した経費削減等により利益は増加いたしました。その結果、売上高14億62百万円（前期比8.2%減）、営業利益2億66百万円（前期比15.3%増）となりました。

モバイル事業については、景況感悪化による企業の設備投資の延期や抑制を受け、売上が大幅に減少したものの、利益においては経費削減等により営業損失が縮小しております。その結果、売上高2億45百万円（前期比43.3%減）、営業損失66百万円（前期は営業損失79百万円）となりました。

サポート&サービス事業については、景況感悪化に伴う顧客の業務内製化を受け、売上が減少し、減収減益となりました。その結果、売上高20億69百万円（前期比25.4%減）、営業利益94百万円（前期比43.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億83百万円少ない、1億68百万円の収入になりました。これは、減価償却費、ソフトウェア臨時償却費および賞与引当金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億90百万円支出が少なく、2億76百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入および有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億68百万円支出が多く、4億2百万円の支出となりました。これは社債の臨時償還による支出等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (百万円)	3,125	69.2%
Z e e M事業 (百万円)	2,507	94.4
コンシューマ事業 (百万円)	1,815	65.8
モバイル事業 (百万円)	245	56.7
サポート&サービス事業 (百万円)	2,069	74.6
その他事業 (百万円)	3	8.8
合計 (百万円)	9,767	74.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,086	73.2	586	93.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (百万円)	3,125	68.9
Z e e M事業 (百万円)	2,611	95.3
コンシューマ事業 (百万円)	1,462	91.8
モバイル事業 (百万円)	245	56.7
サポート&サービス事業 (百万円)	2,069	74.6
その他事業 (百万円)	3	8.8
合計 (百万円)	9,518	78.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ヤフー(株)	2,460	20.3	1,234	13.0
ソフトバンク B B(株)	—	—	1,037	10.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度においてソフトバンク B B(株)の当該販売実績は総販売実績に対する割合が10%未満であるため当該記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

2. 生産性と品質の向上

PMO (プロジェクト・マネジメント・オフィス) を中心にプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

3. 技術者の育成と確保

技術教育を充実させ、システム開発技術者の育成と開発技術の習得を進め、より専門性の高い技術者の育成に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業、またヤフー株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通(株)ならびにその系列企業を含めたグループ全体が26.0%、またヤフー(株)13.0%となっております。なお、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)の間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通(株)ならびにその系列企業、またヤフー(株)において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業の種類別セグメントのリスクにつきましては、以下の通りでございます。

- ①システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- ②Z e e Mパッケージソフトウェアは法人向けシステム製品であり「人事・会計システム」のため、商談期間に数ヶ月を要し、売上高が下半期に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が当初の予想に比べて遅れる可能性があります。
また、引き続き、品質管理を徹底するとともに営業活動を積極的に展開する予定ですが、お客様による製品の買い控えや新規のお客様の獲得遅れ等が発生した場合、もしくは新たな品質精度の問題が発生した場合は業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。また、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが競争状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務機能の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社は、グループ会社の再編をし、増強を図っておりますが、これらの会社の業績により、連結財務諸表等を作成するため、今後当該子会社の業績が、企業集団の連結損益およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループに事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、さらには、I SMSの取得を推進いたしました。これらの施策にもかかわらず、個人情報をはじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、法務機能の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基づき策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システム開発事業については、プロジェクト管理の徹底、見積審査会の充実、選別受注による不採算プロジェクトの回避、工程管理の徹底等、引き続きプロジェクトの品質向上を努めてまいりましたが、景況感の悪化による大型案件の減少や顧客内製化等、企業の設備投資の延期や抑制により大幅な減収減益となりました。モバイル事業、サポート&サービス事業の受託系事業においても、市場環境の悪化により減収となりました。

Z e e M事業については、販売パートナー会やセミナーの開催など、既存顧客の関係強化や新規顧客開拓に注力し、営業強化を図りましたが、商談の長期化や競争激化等により減収となりました。利益面では、前期の製品開発費等の臨時償却により大幅に改善しております。

コンシューマ事業については、毛筆ソフト「筆まめ」が堅調に出荷を増加しマーケットシェアNO. 1として優位性を確保いたしました。しかしながら、市場の縮小により減収となりました。しかしながら、徹底したコスト管理により利益は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比21.5%減の95億18百万円、営業利益は62百万円（前期は営業損失1億5百万円）、経常利益は82百万円（前期は経常損失77百万円）、当期純利益は86百万円（前期は当期純損失5億4百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億23百万円の減少となりました。これは主として社債の償還による現金及び預金の減少及び受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億45百万円の減少となりました。これは主として長期定期預金の流動資産へ振替等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、5億84百万円の減少となりました。これは主として買掛金の減少、社債の償還及び賞与引当金の減少等によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億56百万円の減少となりました。これは主として社債の臨時償還によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、72百万円の増加となりました。これは主として当期純利益の計上によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より4億83百万円少ない、1億68百万円の収入になりました。これは、減価償却費、ソフトウェア臨時償却費及び賞与引当金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億90百万円支出が少ない、2億76百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加及び有形固定資産の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より1億68百万円支出が多く、4億2百万円の支出となりました。これは社債の臨時償還による支出等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成18年3月期	第34期 平成19年3月期	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	55.9	56.8	61.2	63.6	73.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.5	34.4	31.2	20.4	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	-4.4	0.9	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.0	-14.1	55.3	85.0	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質・生産性向上及び技術者育成に必要なパーソナルコンピュータ等を購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	システム開 発事業、Ze eM事業、そ の他事業、 管理業務	コンピュ ータ 周辺機器 等	93	36	— (-)	7	—	138	557 (8)
関西事業所 (大阪市淀川区)	システム開 発事業、 ZeeM事業	コンピュ ータ 周辺機器 等	2	3	— (-)	—	—	6	72 (-)
名古屋事業所 (名古屋市西区)	システム開 発事、ZeeM 事業	コンピュ ータ 周辺機器 等	0	0	— (-)	—	—	0	10 (-)
クレオ山荘 (静岡県伊東市)	管理業務	厚生施設	0	—	0 (120.00)	—	—	0	— (-)

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)クリエイト ラボ (東京都品川区)	サポート& サービス事 業	コンピュ ータ 周辺機器 等	14	15	— (-)	—	—	29	196 (-)
(株)クレオスマ イル (東京都港区)	ZeeM事業	コンピュ ータ 周辺機器 等	—	—	— (-)	—	—	—	22 (-)
(株)ヒューマ ン・ネットワ ーク (東京都品川区)	サポート& サービス事 業	コンピュ ータ 周辺機器 等	0	0	— (-)	—	—	0	103 (-)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱クレオ	東京都港区	システム開発事業 Z e e M 事業 管理業務等	コンピュータ周辺機器	50	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

①平成17年6月13日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	188	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	188,000	188,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	838	838
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 838 資本組入額 419	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年1月26日 (注)1	3,500,000	9,497,319	819	3,149	815	1,398
平成19年8月1日 (注)2	—	9,497,319	—	3,149	△610	787
平成20年9月26日 (注)3	△260,000	9,237,319	—	3,149	—	787

(注) 1. 有償第三者割当 割当先 ヤフー株式会社

3,500千株

発行価格467円

資本組入額234円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	10	14	43	2	2	1,223	1,294	—
所有株式数(単元)	—	439	159	4,032	15	2	4,492	9,139	98,319
所有株式数の割合 (%)	—	4.80	1.74	44.12	0.16	0.02	49.16	100	—

(注) 1. 自己株式371,178株は、「個人その他」に371単元及び「単元未満株式の状況」に178株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,500	37.88
クレオ従業員持株会	東京都港区高輪3丁目19-22	311	3.37
川畑 種恭	東京都三鷹市	230	2.48
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	189	2.05
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区	140	1.51
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
椎名 博	福島県いわき市	101	1.09
津川 貴史	大阪府吹田市	101	1.09
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	100	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.08
計	—	4,893	52.97

(注) 当社は、自己株式371千株 (4.01%) を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 371,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,768,000	8,768	—
単元未満株式	普通株式 98,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,768	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クレオ	港区高輪3丁目 19-22	371,000	—	371,000	4.01
計	—	371,000	—	371,000	4.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき、平成17年6月13日第32回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、執行役員及び同日在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月13日の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、監査役4名、執行役員9名、従業員143名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(千株)	266,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	838(注)
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役、執行役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合は、この限りではない。 ・新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 ・その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	_____

(注) 1. 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権の総数に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株あたりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権発行の日の前日のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。

2. 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合には、会社は必要と認める発行価額の調整を行います。

また、発行価額は、株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、発行価額は、当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,001	519,390
当期間における取得自己株式	100	16,300

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	371,178	—	371,278	—

3【配当政策】

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期も復配体制の確立までには至らず、引き続き無配とさせていただきます。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,070	760	385	275	190
最低(円)	550	280	242	100	146

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	175	168	170	175	169	168
最低(円)	155	146	149	170	158	154

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長(兼)最高経営責任者		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成元年4月 当社パソコン事業本部テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社総務部長 平成11年4月 当社技術研究室長 平成14年4月 当社IT推進室長 平成16年4月 当社経営企画室長 平成16年9月 当社執行役員 経営企画室長 平成16年12月 当社常務執行役員 経営企画室長 平成17年6月 当社取締役兼常務執行役員 経営企画室長 平成18年6月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(現任)	(注)3	27
取締役会長		川畑 種恭	昭和15年9月8日生	昭和49年3月 当社設立、代表取締役専務 昭和54年6月 当社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 平成16年4月 当社取締役相談役 平成16年12月 当社代表取締役社長(兼)最高執行責任者 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	230
取締役		高橋 武	昭和26年8月13日生	昭和49年6月 当社入社 平成6年4月 当社ソフト開発事業部長 平成7年6月 当社取締役ソフト開発事業部長 平成8年4月 当社取締役オープンビジネス事業部長 平成9年6月 当社取締役オープンビジネス事業部長兼技術研究室長 平成11年4月 当社取締役CBMS事業部長 平成12年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社執行役員 ソリューション事業本部長 平成16年4月 当社執行役員 .NETソリューション統括部長 平成17年4月 当社執行役員 ヤフーソリューション事業部長 平成20年4月 当社執行役員 システム開発事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成4年4月 監査法人トーマツ入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社入社 平成15年2月 ヤフー株式会社入社 平成16年1月 同社社長室事業戦略室長 平成17年4月 同社経営企画本部事業戦略室長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役兼最高財務責任者 平成21年9月 ヤフー株式会社 R&D統括本部統括本部企画室長 (現任) 平成22年3月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
取締役		鈴木 良之	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 株式会社インテック入社 昭和63年11月 同社企画部主査 INTEC AMERICA INC. ニューヨーク駐在員事務所 平成7年4月 同社通信営業部長 平成11年4月 株式会社インテックコミュニケーションズ 企画部長 平成15年4月 同社取締役 総務・営業部門担当企画部長 平成16年10月 同社取締役 総務・企画・営業部門担当 平成17年1月 株式会社インテック執行役員 企画担当 平成17年4月 同社執行役員 技術・営業統括本部副本部長 平成18年4月 同社執行役員 ユビキタスソリューション事業部長 平成19年4月 同社執行役員 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 ユビキタスソリューション事業部長 平成19年6月 同社執行役員常務 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 平成20年4月 同社執行役員常務 情報セキュリティ・個人情報保護担当 技術本部長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 (現任) 平成21年6月 同社常務取締役 情報セキュリティ・個人情報保護担当 技術本部長 平成22年4月 同社常務取締役 情報セキュリティ・個人情報保護担当 コンサルティング事業部、ITプラットフォームサービス事業部、クラウドビジネス推進室担当、技術本部長 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西牧 哲也	昭和35年3月20日生	昭和63年7月 株式会社日本データネット (現ソフトバンク株式会社) 入社 平成5年4月 ソフトバンク技研株式会社 (現ソフトバンク・テクノ ロジー株式会社) 取締役就任 平成7年8月 ゲームバンク株式会社取締役 副社長就任 平成11年2月 ブロードキャスト・コム株式 会社代表取締役就任 平成11年10月 ヤフー株式会社入社 開発部 長 平成14年1月 同社Yahoo! BB事業部長 平成16年1月 同社システム統括部長 平成16年12月 ファーストサーバ株式会社取 締役就任 平成18年4月 ヤフー株式会社最高技術責任 者 (CTO) 平成21年4月 同社 オペレーション統括本部 長 (現任) 株式会社IDCフロン ティア取締役就任 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小池 博	昭和25年2月26日生	昭和49年12月 当社入社 平成5年4月 当社業務部長 平成10年4月 当社経理部長 平成12年4月 当社事業推進部長 平成15年4月 当社事務統括部長 平成17年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年4月 当社業務監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	5
監査役		岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和43年4月 裁判官任官 昭和61年4月 最高裁調査官 平成2年6月 弁護士登録 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	27
監査役		谷舘 龍二	昭和9年3月10日生	昭和28年4月 熊本国税局総務部 昭和34年3月 法政大学第二法学部卒業 昭和58年7月 荒川税務署長 平成3年6月 熊本国税局長 平成4年10月 税理士開業 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		吉井 伸吾	昭和18年11月6日生	昭和46年3月 住友商事株式会社入社 平成15年4月 同社執行役員メディア事業本 部長兼ケーブルテレビ事業部 長 平成17年4月 同社常務執行役員情報産業事 業部門長 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役常務執行役員 メディア・ライフスタイル事 業部門長 平成20年6月 ヤフー株式会社 常勤監査役 (現任) 平成21年3月 バリューコマース株式会社監 査役 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						311

- (注) 1. 取締役鈴木良之および取締役西牧哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岩渕正紀、監査役谷舘龍二および監査役吉井伸吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月の定時株主総会から2年間
4. 平成20年6月の定時株主総会から4年間
5. 平成21年6月の定時株主総会から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

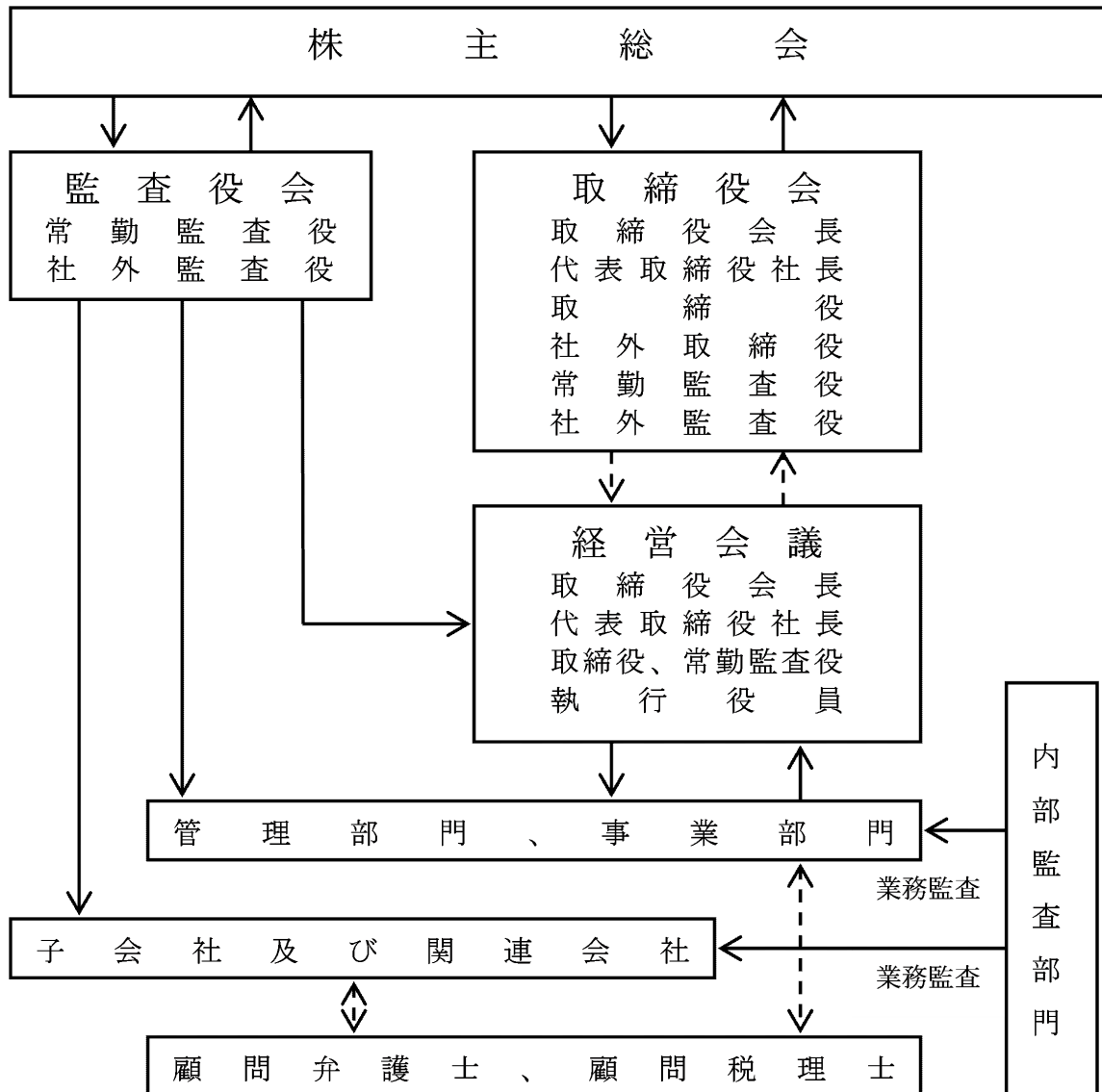
・企業統治の体制の概要

当社は、優秀な技術と最良の製品を提供し、会社の繁栄とともに顧客・株主・従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システム整備・確立してまいります。

これを通じてコーポレートガバナンスの充実に努め、企業価値のさらなる向上に努めています。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造および経営執行の体制は、以下のとおりです。

※コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、大阪証券取引所（JASDAQ市場）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外取締役、社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきまして当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として業務監査室、法的な審査部門として業務部に法務審査部門を設置し、契約管理・文書管理を充実させているほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査し、内部管理体制の充実を図っております。加えて、内部統制を推進する内部統制プロジェクトを設置し、全社的な内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、発生の都度委員会を開催し賞罰に対し厳正に処分し、さらに反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部部門との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策を取締役および従業員に周知、徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきまして当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法定等の厳守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。特に平成17年4月よりプロジェクトの受注から出荷までの節目点検を行い、契約審査機能を強化し、情報セキュリティおよびコンプライアンスの徹底強化を推進するためコンプライアンス推進部門を設置しております。また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会において審議を行っており、プロジェクト管理専門部門では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めるよう品質保証強化に努めました。

コンプライアンス部門ではプライバシーマークの認証および情報セキュリティに関する認証である I SMS を取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進しております。

・責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務の適正な運用および業務の効率化のため、プロジェクト監査を中心に実施しております。また、監査法人と連携して会社業務の適切な運営、効率化に努めております。

監査役監査については、平成22年3月31日現在、監査役会は4名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役へ報告をしています。

③ 社外取締役及び社外監査役

・取締役の員数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他

氏名（役職）	人的関係	資本的關係又は取引関係等
鈴木 良之（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
西牧 哲也（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
岩渕 正紀（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
谷舘 龍二（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
吉井 伸吾（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

- ・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、定期的に行われる取締役会に出席し、IT業界およびコンプライアンスの面等から適切な意見、公正な意見の表明を行っております。また、各社外監査役は、定期的に行われる取締役会および監査役会に出席し、必要に応じリーガル面ならびに税務もしくは財務的な見地から公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言をいただいております。さらに、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項についても意見の表明を行うとともに、経営トップとの定期的な意見交換会を行っております。

④ 役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37	37	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

- ・役員報酬の決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 32百万円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通株	733	0	取引先

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

- ・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

- ・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 会計監査の状況

当社は監査法人ナカチと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、平成22年3月期の連結財務諸表および平成22年3月期の財務諸表について監査を受けております。

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

平成22年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	安藤 算浩	3年	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	平田 卓	3年	

※当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	30	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会承認後、監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,689	※ ³ 2,510
受取手形及び売掛金	2,039	1,768
商品及び製品	21	20
仕掛品	246	320
その他	221	176
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	5,215	4,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	320	315
減価償却累計額	※ ² △186	※ ² △204
建物及び構築物 (純額)	133	110
工具、器具及び備品	325	321
減価償却累計額	※ ² △249	※ ² △265
工具、器具及び備品 (純額)	76	55
土地	0	0
リース資産	13	13
減価償却累計額	△1	△5
リース資産 (純額)	12	7
有形固定資産合計	222	174
無形固定資産		
のれん	145	97
ソフトウェア	272	365
その他	13	13
無形固定資産合計	432	476
投資その他の資産		
投資有価証券	96	43
その他	689	273
貸倒引当金	△127	△0
投資その他の資産合計	658	316
固定資産合計	1,312	967
資産合計	6,527	5,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369	238
短期借入金	10	※3 25
1年内償還予定の社債	150	—
未払金	301	251
未払法人税等	32	33
賞与引当金	503	328
役員賞与引当金	5	—
返品調整引当金	71	54
その他	461	390
流動負債合計	1,906	1,321
固定負債		
社債	250	—
長期借入金	10	—
退職給付引当金	83	86
役員退職慰労引当金	33	5
未払役員退職慰労金	65	98
その他	11	5
固定負債合計	452	196
負債合計	2,359	1,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	1,428
利益剰余金	△304	△218
自己株式	△121	△122
株主資本合計	4,151	4,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
少数株主持分	17	3
純資産合計	4,168	4,241
負債純資産合計	6,527	5,758

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 12,119	※1 9,518
売上原価	9,135	6,893
売上総利益	2,984	2,625
販売費及び一般管理費		
販売促進費	146	133
広告宣伝費	280	218
給料手当及び賞与	1,034	979
退職給付費用	39	36
賞与引当金繰入額	110	57
その他	1,479	1,137
販売費及び一般管理費合計	3,089	2,562
営業利益又は営業損失(△)	△105	62
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	0
還付消費税等	—	5
受取保険料	4	3
助成金収入	—	8
投資事業組合運用益	19	—
その他	7	10
営業外収益合計	38	32
営業外費用		
支払利息	7	5
社債償還損	—	1
支払保証料	1	—
保険解約損	—	2
その他	1	2
営業外費用合計	10	12
経常利益又は経常損失(△)	△77	82
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2
投資有価証券売却益	—	40
その他	—	4
特別利益合計	—	47

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	※4 3
固定資産売却損	※3 18	—
投資有価証券評価損	58	2
関係会社株式売却損	—	2
本社移転費用	—	1
減損損失	※5 125	—
ソフトウェア臨時償却費	128	—
その他	19	0
特別損失合計	360	9
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△438	120
法人税、住民税及び事業税	37	40
法人税等調整額	51	2
法人税等合計	88	42
少数株主損失 (△)	△22	△8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△504	86

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
前期末残高	3,759	1,428
当期変動額		
自己株式の消却	△99	—
欠損填補	△2,231	—
当期変動額合計	△2,330	—
当期末残高	1,428	1,428
利益剰余金		
前期末残高	△2,031	△304
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△504	86
欠損填補	2,231	—
当期変動額合計	1,727	86
当期末残高	△304	△218
自己株式		
前期末残高	△200	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△0
自己株式の消却	99	—
当期変動額合計	78	△0
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	4,676	4,151
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△504	86
自己株式の取得	△20	△0
自己株式の消却	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△525	85
当期末残高	4,151	4,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	—	0
少数株主持分		
前期末残高	62	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	△13
当期変動額合計	△45	△13
当期末残高	17	3
純資産合計		
前期末残高	4,725	4,168
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△504	86
自己株式の取得	△20	△0
自己株式の消却	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△13
当期変動額合計	△557	73
当期末残高	4,168	4,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△438		120
減価償却費		565		273
減損損失		125		—
のれん償却額		87		48
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△17		△126
賞与引当金の増減額(△は減少)		36		△174
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△5		△5
返品調整引当金の増減額(△は減少)		3		△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		7		△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8		3
受取利息及び受取配当金		△6		△3
支払利息		7		5
社債償還損		—		1
有形固定資産除却損		9		3
投資有価証券評価損益(△は益)		58		2
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△40
関係会社株式売却損益(△は益)		10		2
投資事業組合運用損益(△は益)		△19		0
有形固定資産売却損益(△は益)		18		—
無形固定資産売却損益(△は益)		—		△2
ソフトウェア臨時償却費		128		—
売上債権の増減額(△は増加)		342		258
たな卸資産の増減額(△は増加)		23		△72
仕入債務の増減額(△は減少)		△267		△130
未払金の増減額(△は減少)		△43		△34
破産更生債権等の増減額(△は増加)		101		117
その他		23		11
小計		762		210
利息及び配当金の受取額		6		3
利息の支払額		△7		△5
法人税等の支払額		△108		△39
営業活動によるキャッシュ・フロー		652		168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△7
無形固定資産の取得による支出	△328	△324
無形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△3
投資有価証券の売却による収入	—	96
定期預金の預入による支出	△201	△330
定期預金の払戻による収入	108	200
投資事業組合からの分配金による収入	22	—
差入保証金の回収による収入	14	54
保険積立金の解約による収入	2	28
子会社株式の売却による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △4
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	35
短期借入金の返済による支出	—	△20
長期借入金の返済による支出	△60	△10
社債の償還による支出	△150	△401
配当金の支払額	△1	—
自己株式の取得による支出	△20	△0
リース債務の返済による支出	—	△4
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	△509
現金及び現金同等物の期首残高	2,537	2,489
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,489	※1 1,980

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 4社 (株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオメルクス、(株)ヒューマン・ネットワークを連結の範囲に含めております。 (株)サイオは、平成20年11月9日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 但し、平成20年4月1日から平成20年9月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 3社 (株)クリエイトラボ (株)ヒューマン・ネットワーク (株)クレオスマイル 上記のうち、(株)クレオスマイルについては平成21年4月13日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)パワーウィングスは、平成21年6月25日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成21年4月1日から平成21年6月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。 また、(株)クレオメルクスは、平成21年10月30日に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。但し、平成21年4月1日から平成21年9月30日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 — 持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連会社(株)サザンクリエイト)は、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 — 持分法適用除外会社 1社 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>② 棚卸資産</p> <p>商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う影響額はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	工具器具備品	2～20年	<p>② 棚卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～60年	工具、器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	3～60年								
工具器具備品	2～20年								
建物及び構築物	3～60年								
工具、器具及び備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報></p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理していましたが、見直しを行った結果、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、10年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年3月に退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として0百万円計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10百万円であります。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 ＜追加情報＞ 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>＜追加情報＞ 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。 また、一部の連結子会社は当連結会計年度において役員退職慰労金制度を変更し、制度変更までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度変更までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その場合については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 提出会社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ロ. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ハ. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 ニ. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ホ. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。ただし、免税業者に該当する連結子会社1社については税込方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ21百万円、272百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は20百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度は1百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「事務取扱手数料」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前連結会計年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は、0百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払保証料」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10以を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却損」は、10百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「破産更生債権等の増減額 (△は増加)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「破産更生債権等の増減額 (△は増加)」は△6百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p> <p>2. 「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」は△0百万円であります。</p> <p>3. 「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は△1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	— 百万円	差引	500百万円	担保資産		定期預金	30百万円	担保付債務		短期借入金	15百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円																				
借入金実行残高	— 百万円																				
差引	500百万円																				
当座貸越極度額の総額	500百万円																				
借入金実行残高	— 百万円																				
差引	500百万円																				
担保資産																					
定期預金	30百万円																				
担保付債務																					
短期借入金	15百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モバイル事業 (東京都港区)</td> <td>事業用資産、 その他</td> <td>建物、工具、 器具及び備品、 ソフトウェア 及びのれん</td> </tr> <tr> <td>ZeeM事業 (東京都港区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>その他事業 (東京都港区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったためのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として119百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	建物	10百万円	工具、器具及び備品	8百万円	建物	5百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	0百万円	場所	用途	種類	モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、 器具及び備品、 ソフトウェア 及びのれん	ZeeM事業 (東京都港区)	その他	のれん	その他事業 (東京都港区)	その他	のれん	<p>※1 返品調整引当金繰入額54百万円が控除されております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	2百万円	建物	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円
建物	10百万円																												
工具、器具及び備品	8百万円																												
建物	5百万円																												
工具、器具及び備品	4百万円																												
ソフトウェア	0百万円																												
場所	用途	種類																											
モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、 その他	建物、工具、 器具及び備品、 ソフトウェア 及びのれん																											
ZeeM事業 (東京都港区)	その他	のれん																											
その他事業 (東京都港区)	その他	のれん																											
ソフトウェア	2百万円																												
建物	3百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,497	—	260	9,237
合計	9,497	—	260	9,237
自己株式				
普通株式(注)1.2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	368	3	—	371
合計	368	3	—	371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,689</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,689	預入期間が3か月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物等の期末残高	2,489	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物等の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)パワーウィングスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)パワーウィングス株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)パワーウィングス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>(株)パワーウィングス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>※3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)クレオメルクスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)クレオメルクス株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)クレオメルクス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>(株)クレオメルクス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,510	預入期間が3か月を超える定期預金	△530	現金及び現金同等物等の期末残高	1,980	流動資産	3	固定資産	0	流動負債	△0	株式売却損	△0	(株)パワーウィングス株式の売却価額	3	(株)パワーウィングス現金及び現金同等物	△2	差引：売却による収入	0	流動資産	24	固定資産	1	流動負債	△16	少数株主持分	△4	投資有価証券	△1	株式売却損	△1	(株)クレオメルクス株式の売却価額	1	(株)クレオメルクス現金及び現金同等物	△6	差引：売却による支出	△4
現金及び預金	2,689																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△200																																												
現金及び現金同等物等の期末残高	2,489																																												
現金及び預金	2,510																																												
預入期間が3か月を超える定期預金	△530																																												
現金及び現金同等物等の期末残高	1,980																																												
流動資産	3																																												
固定資産	0																																												
流動負債	△0																																												
株式売却損	△0																																												
(株)パワーウィングス株式の売却価額	3																																												
(株)パワーウィングス現金及び現金同等物	△2																																												
差引：売却による収入	0																																												
流動資産	24																																												
固定資産	1																																												
流動負債	△16																																												
少数株主持分	△4																																												
投資有価証券	△1																																												
株式売却損	△1																																												
(株)クレオメルクス株式の売却価額	1																																												
(株)クレオメルクス現金及び現金同等物	△6																																												
差引：売却による支出	△4																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">Z e e M事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 17百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 16百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 1百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	7	2	4	工具、器具及び備品	34	25	9	その他	0	0	0	合計	42	28	14	1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	2	3	工具、器具及び備品	11	8	3	その他	0	0	0	合計	17	10	6	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物	7	2	4																																																		
工具、器具及び備品	34	25	9																																																		
その他	0	0	0																																																		
合計	42	28	14																																																		
1年内	6百万円																																																				
1年超	8百万円																																																				
合計	15百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
建物	5	2	3																																																		
工具、器具及び備品	11	8	3																																																		
その他	0	0	0																																																		
合計	17	10	6																																																		
1年内	4百万円																																																				
1年超	3百万円																																																				
合計	7百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、その償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金(営業債権)について、販売管理要領に基づき、取引開始時における与信調査、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各事業部からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社において当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,510	2,510	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,768	1,768	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	—
資産計	4,279	4,279	—
(1) 買掛金	238	238	—
(2) 短期借入金(※)	15	15	—
(3) 未払法人税等	33	33	—
(4) 長期借入金(※)	10	10	△0
負債計	297	297	△0

(※) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	10
投資事業有限責任組合	32

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産

(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,510	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,768	—	—	—
合計	4,279	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55	55	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	55	55	—
合 計		55	55	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式58百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7
投資事業有限責任組合	32

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式0百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合 計	0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10百万円)及び投資事業有限責任組合(連結貸借対照表計上額 32百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	96	40	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	96	40	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について2百万円(その他有価証券の株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社は、金利変動リスクの回避を目的に、金利に係わるデリバティブ取引を利用しております。
なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係わるリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利相場の急激な変動に対するリスクヘッジが目的であり、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係わる市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係わるリスク管理体制

当社は、デリバティブ取引の実行及び管理は管理本部にて行っております。また、多額のデリバティブ取引については、取締役会の決定を得た上で実行しております。

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、平成22年3月1日に退職一時金制度を変更し、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△239	△92
(2) 年金資産残高 (百万円)	143	—
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	8	2
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	8	2
(5) 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△78	△86
(6) 前払年金費用 (百万円)	4	—
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△83	△86

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少額	169	百万円
年金資産の減少額	△141	〃
会計基準変更時差異の未処理額	△4	〃
未認識数理計算上の差異	△21	〃
退職給付引当金の減少額	0	〃

確定拠出年金制度への資産移管額は141百万円であります。なお、当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額0百万円は全額特別利益に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	183	179
(1) 勤務費用 (百万円)	33	32
(2) 利息費用 (百万円)	4	4
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△2	△3
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	1	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3	1
(6) 確定拠出年金費用 (百万円)	142	142

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.3	1.4~2.3
(2) 期待運用収益率 (%)	2.3	1.4~2.3
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13	10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(注) 数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、監査役4名、執行役員9名、従業員143名
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	21,000
未行使残	203,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役7名、監査役4名、執行役員9名、従業員143名
株式種類別のストック・オプション数	普通株式266,000株
付与日	平成17年6月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役または従業員であること。(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年6月14日 至 平成22年6月13日

(注) 但し、当社の「新株予約権割当契約書」の特例条件に該当する場合は、この限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	203,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	15,000
未行使残	188,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	838
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価減	棚卸資産評価減
9	20
未払事業税	未払事業税
6	5
未払事業所税	未払事業所税
6	6
未払社会保険料	未払社会保険料
25	17
賞与引当金	賞与引当金
201	133
返品調整引当金	返品調整引当金
29	22
その他	その他
1	0
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
280	206
評価性引当額	評価性引当額
△259	△187
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
20	19
繰延税金負債	繰延税金負債
仕掛品の原価算入の交際費否認	仕掛品の原価算入の交際費否認
0	0
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
0	0
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
20	18
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア評価減	ソフトウェア評価減
107	70
株式評価損	株式評価損
62	7
貸倒引当金	貸倒引当金
15	0
退職給付引当金	退職給付引当金
33	35
繰越欠損金	繰越欠損金
781	907
減損損失	減損損失
52	35
未払役員退職金	未払役員退職金
26	26
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
13	15
その他	その他
9	4
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
1,103	1,104
評価性引当額	評価性引当額
△1,100	△1,104
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
3	-
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
1	0
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
1	0
繰延税金資産純額	繰延税金負債純額
1	0

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 △40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.8
住民税均等割 2.6	住民税均等割 9.2
評価性引当額 47.3	評価性引当額 △49.9
のれん償却 4.6	のれん償却 16.5
その他 △0.4	その他 △1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>20.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.4</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート & サービス 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,538	2,739	1,593	432	2,773	42	12,119	—	12,119
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	9	22	0	—	462	27	521	△521	—
計	4,547	2,761	1,593	432	3,236	69	12,641	△521	12,119
営業費用	3,799	3,131	1,362	512	3,066	118	11,991	232	12,224
営業利益又は損失(△)	748	△369	230	△79	169	△48	649	△754	△105
II 資産、減価償却費、減 損損失、ソフトウェア 臨時償却費及び資本的 支出									
資産	1,243	1,138	168	61	1,179	13	3,806	2,721	6,527
減価償却費	9	345	127	12	29	9	533	31	565
減損損失	—	10	—	109	—	5	125	—	125
ソフトウェア臨時 償却費	—	119	—	8	—	—	128	—	128
資本的支出	1	170	173	0	22	5	373	27	401

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守まで の一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソ フトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	I d b A 関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は709百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,296百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート & サービス 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,125	2,611	1,462	245	2,069	3	9,518	—	9,518
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	4	30	0	2	398	—	436	△436	—
計	3,129	2,641	1,462	247	2,468	3	9,954	△436	9,518
営業費用	2,774	2,570	1,196	314	2,373	4	9,234	221	9,455
営業利益又は損失(△)	355	71	266	△66	94	△0	720	△657	62
II 資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	1,118	1,259	150	85	1,095	—	3,709	2,048	5,758
減価償却費	9	81	137	△0	19	0	247	25	273
資本的支出	20	174	124	—	4	—	324	6	330

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守まで の一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、電子地図ソフト、DTPソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソ フトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他事業	シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は609百万円であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

また、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,681百万円であり、当社での余剰資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,444	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有)直接39.9	システム開発業務の受託等	システム開発業の受託	2,383	売掛金	359
							製品の販売	73	未払金	1
							商品の販売	3	売掛金	0
							コンシューマ事業のロイヤリティ	64	買掛金	10
							営業取引以外の取引	12	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,521	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有)直接39.9	システム開発業務の受託等	システム開発業の受託	1,223	売掛金	189
							製品の販売	7	売掛金	2
							商品の販売	3	売掛金	0
							コンシューマ事業のロイヤリティ	50	買掛金	7

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	468.07円	1株当たり純資産額	477.95円
1株当たり当期純損失金額(△)	△56.48円	1株当たり当期純利益金額	9.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△504	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△504	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,930	8,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式203千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式188千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社クレオ	第2回無担保社債	平成17年4月1日	400 (150)	— (—)	0.9	なし	—
合計	—	—	400 (150)	— (—)	—	—	—

(注) () の内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	15	2.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	2.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	4	4	4.07	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10	—	2.02	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8	3	4.07	平成23年～24年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	33	33	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 連結貸借対照表ではリース債務のうち1年以内の返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
 3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
リース債務	3	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,893	2,700	2,359	2,564
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△282	289	△36	149
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△286	285	△54	142
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△32.33	32.17	△6.15	16.08

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100	1,818
受取手形	—	8
売掛金	※2 1,713	※2 1,500
商品及び製品	21	20
仕掛品	217	303
前払費用	103	106
未収入金	115	55
その他	1	1
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,268	3,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	291	285
減価償却累計額	※3 △175	※3 △189
建物（純額）	116	96
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	258	261
減価償却累計額	※3 △209	※3 △220
工具、器具及び備品（純額）	49	40
土地	0	0
リース資産	13	13
減価償却累計額	△1	△5
リース資産（純額）	12	7
有形固定資産合計	177	144
無形固定資産		
ソフトウェア	262	356
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	273	367
投資その他の資産		
投資有価証券	94	42
関係会社株式	580	614
差入保証金	248	234
破産更生債権等	117	—
長期定期預金	200	—
その他	48	10
貸倒引当金	△127	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	1,161	901
固定資産合計	1,613	1,413
資産合計	5,882	5,225
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 276	※2 210
1年内償還予定の社債	150	—
リース債務	5	4
未払金	230	190
未払費用	112	94
未払法人税等	19	21
未払事業所税	13	12
未払消費税等	105	76
前受金	25	13
預り金	21	21
前受収益	91	101
賞与引当金	361	182
返品調整引当金	71	54
その他	1	—
流動負債合計	1,485	983
固定負債		
社債	250	—
リース債務	9	3
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	83	84
未払役員退職慰労金	65	65
その他	1	4
固定負債合計	409	157
負債合計	1,895	1,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	787	787
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	1,428	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△469	△370
利益剰余金合計	△469	△370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	△121	△122
株主資本合計	3,986	4,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	3,986	4,085
負債純資産合計	5,882	5,225

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※5, ※6 9,196	※5, ※6 7,272
商品売上高	104	152
売上高合計	9,301	7,424
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19	20
当期製品製造原価	6,619	4,863
合計	6,639	4,883
製品他勘定振替高	※1 53	※1 32
製品期末たな卸高	20	19
ロイヤリティ	282	252
製品売上原価	6,847	5,084
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2	1
当期商品仕入高	73	105
合計	76	106
商品他勘定振替高	※1 0	※1 0
商品期末たな卸高	1	0
商品売上原価	74	106
売上原価合計	6,922	5,190
売上総利益	2,379	2,234
販売費及び一般管理費		
販売促進費	149	176
運賃諸掛	33	27
広告宣伝費	238	214
役員報酬	61	57
給料及び手当	831	781
賞与	86	60
賞与引当金繰入額	100	47
退職給付費用	37	35
法定福利費	120	113
教育研修費	16	7
福利厚生費	25	20
交際費	37	34
旅費及び交通費	62	46
通信費	26	17
水道光熱費	16	14
消耗品費	37	26
租税公課	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
事業所税	13	12
減価償却費	46	37
地代家賃	123	106
賃借料	112	92
業務委託費	—	115
棚卸資産廃棄損	52	31
事業税	23	22
のれん償却額	38	—
雑費	269	99
販売費及び一般管理費合計	2,563	2,204
営業利益又は営業損失(△)	△183	30
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	※7 36	0
受取保険金	—	2
受取補償金	—	2
固定資産賃貸料	—	※7 2
助成金収入	—	3
投資事業組合運用益	19	—
その他	9	6
営業外収益合計	70	21
営業外費用		
支払利息	0	0
事務取扱手数料	0	—
社債利息	4	3
社債償還損	—	1
支払保証料	1	1
保険解約損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	10
経常利益又は経常損失(△)	△121	41
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2
投資有価証券売却益	—	40
その他	—	2
特別利益合計	—	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	58	2
関係会社株式売却損	—	1
関係会社株式評価損	42	—
固定資産売却損	※3 2	—
固定資産除却損	※4 9	※4 3
減損損失	※8 120	—
ソフトウェア臨時償却費	128	—
その他	23	0
特別損失合計	385	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△507	79
法人税、住民税及び事業税	△37	△19
法人税等合計	△37	△19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△469	98

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I. 人件費			3,330	48.9		2,916	56.0
II. 外注費			2,476	36.3		1,603	30.8
III. 経費							
地代家賃		202			171		
賃借料		71			61		
減価償却費		442			172		
その他		293	1,010	14.8	281	687	13.2
当期総製造費用			6,817	100.0		5,207	100.0
期首仕掛品棚卸高			255			217	
合計			7,073			5,424	
期末仕掛品棚卸高			217			303	
他勘定振替高	* 1		235			258	
当期製品製造原価			6,619			4,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>235百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	235百万円	雑費	0百万円	計	235百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑費</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産		ソフトウェア	258百万円	雑費	－百万円	計	258百万円
無形固定資産																	
ソフトウェア	235百万円																
雑費	0百万円																
計	235百万円																
無形固定資産																	
ソフトウェア	258百万円																
雑費	－百万円																
計	258百万円																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	787	787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
前期末残高	2,971	640
当期変動額		
自己株式の消却	△99	—
欠損填補	△2,231	—
当期変動額合計	△2,330	—
当期末残高	640	640
資本剰余金合計		
前期末残高	3,759	1,428
当期変動額		
自己株式の消却	△99	—
欠損填補	△2,231	—
当期変動額合計	△2,330	—
当期末残高	1,428	1,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,231	△469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△469	98
欠損填補	2,231	—
当期変動額合計	1,762	98
当期末残高	△469	△370
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,231	△469
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△469	98
欠損填補	2,231	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	1,762	98
当期末残高	△469	△370
自己株式		
前期末残高	△200	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△0
自己株式の消却	99	—
当期変動額合計	78	△0
当期末残高	△121	△122
株主資本合計		
前期末残高	4,476	3,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△469	98
自己株式の取得	△20	△0
当期変動額合計	△490	98
当期末残高	3,986	4,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	—	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△12	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	—	0
純資産合計		
前期末残高	4,463	3,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△469	98
自己株式の取得	△20	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	0
当期変動額合計	△477	98
当期末残高	3,986	4,085

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>イ 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの 同左</p> <p>イ 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これに伴う影響額はありません。</p>	<p>商 品 同左</p> <p>製 品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 410 855 548"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1031 410 1331 548"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	3～60年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～60年													
構築物	20年													
工具、器具及び備品	3～20年													
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p>事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p><追加情報></p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理していましたが、見直しを行った結果、平均残存勤務期間が13年を下回ったため、10年による按分額を費用処理することといたしました。なお、当該処理年数の変更による損益に与える影響は軽微であります。 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 返品調整引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益計上基準	収益の計上は主として検収基準によつていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。	—————
6. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した請負契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）金利スワップ （ヘッジ対象）借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	—————

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ1百万円、20百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度12百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しました。 なお、当事業年度の「受取保険金」及び「受取手数料」は、それぞれ3百万円及び1百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」(当事業年度1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>3. 特別損失の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、前事業年度は「固定資産処分損」として表示しておりましたが、明瞭性の見地から区分掲記しております。 なお、前事業年度の「固定資産処分損」はすべて「固定資産除却損」であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「業務委託費」は、118百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「受取保険金」及び「助成金収入」は、それぞれ3百万円及び0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「事務取扱手数料」(当事業年度0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しました。</p> <p>4. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「関係会社株式売却損」は、14百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 100百万円	差引	500百万円	<p>1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入金実行残高	- 100百万円	差引	500百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	- 100百万円												
差引	500百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入金実行残高	- 100百万円												
差引	500百万円												
<p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	売掛金	360百万円	買掛金	62百万円	<p>※2 関係会社に対する資産及び負債の注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	売掛金	191百万円	買掛金	48百万円				
売掛金	360百万円												
買掛金	62百万円												
売掛金	191百万円												
買掛金	48百万円												
<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	製品製造原価		製品売上原価		販売促進費	6百万円	棚卸資産廃棄損	47百万円	その他	0百万円	計	53百万円	商品製造原価		商品売上原価		ソフトウェア	0百万円	計	0百万円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">製品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">製品売上原価</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品製造原価</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商品売上原価</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	製品製造原価		製品売上原価		販売促進費	4百万円	棚卸資産廃棄損	27百万円	計	32百万円	商品製造原価		商品売上原価		通信費	0百万円	計	0百万円
製品製造原価																																							
製品売上原価																																							
販売促進費	6百万円																																						
棚卸資産廃棄損	47百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	53百万円																																						
商品製造原価																																							
商品売上原価																																							
ソフトウェア	0百万円																																						
計	0百万円																																						
製品製造原価																																							
製品売上原価																																							
販売促進費	4百万円																																						
棚卸資産廃棄損	27百万円																																						
計	32百万円																																						
商品製造原価																																							
商品売上原価																																							
通信費	0百万円																																						
計	0百万円																																						
<p>※2</p>	<p>※2 固定資産売却益 ソフトウェア 2百万円</p>																																						
<p>※3 固定資産売却損 建物 2百万円</p>	<p>※3</p>																																						
<p>※4 固定資産除却損 建物 5百万円 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 0百万円 計 9百万円</p>	<p>※4 固定資産除却損 建物 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 3百万円</p>																																						
<p>※5 返品調整引当金繰入額71百万円が控除されております。</p>	<p>※5 返品調整引当金繰入額54百万円が控除されております。</p>																																						
<p>※6 売上高には、関係会社への取引が2,460百万円が含まれております。</p>	<p>※6 売上高には、関係会社への取引が1,234百万円が含まれております。</p>																																						
<p>※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	35百万円	<p>※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	関係会社への固定資産賃貸料	2百万円																																		
関係会社受取配当金	35百万円																																						
関係会社への固定資産賃貸料	2百万円																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)									
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">モバイル事業 (東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産、その他</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ZeeM 事業(東京都港区)</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っております。モバイル事業は営業損益が継続してマイナスとなっているため当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失5百万円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物1百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円です。</p> <p>また、のれんにつきましては、取得時に検討した事業計画において、当初予定した収益が見込まれなくなったのれんを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失114百万円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額の算定は、使用価値より測定しておりますが、回収可能額は零としております。</p>	場所	用途	種類	モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん	ZeeM 事業(東京都港区)	その他	のれん	—————
場所	用途	種類								
モバイル事業 (東京都港区)	事業用資産、その他	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びのれん								
ZeeM 事業(東京都港区)	その他	のれん								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1. 2	520	108	260	368
合計	520	108	260	368

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、市場買付及び単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少260千株は、自己株式の消却に伴う減少であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	368	3	—	371
合計	368	3	—	371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">Z e e M事業における生産設備 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 6百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 5百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分される減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	1	3	工具、器具及び備品	6	5	0	合計	11	7	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	4百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5	2	3	合計	5	2	3	1年内	0百万円	1年超	3百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	5	1	3																																						
工具、器具及び備品	6	5	0																																						
合計	11	7	4																																						
1年内	1百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	4百万円																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物	5	2	3																																						
合計	5	2	3																																						
1年内	0百万円																																								
1年超	3百万円																																								
合計	3百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計算額 子会社株式614百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 147	賞与引当金 74
未払社会保険料 17	未払社会保険料 9
未払事業税 3	未払事業税 4
未払事業所税 5	未払事業所税 5
棚卸資産評価減 9	棚卸資産評価減 20
返品調整引当金 29	返品調整引当金 22
その他 1	その他 0
繰延税金資産小計 214	繰延税金資産小計 137
評価性引当額 △214	評価性引当額 △137
繰延税金資産合計 0	繰延税金資産合計 0
繰延税金負債	繰延税金負債
仕掛品の原価算入の交際費否認 0	仕掛品の原価算入の交際費否認 0
繰延税金負債合計 0	繰延税金負債合計 0
繰延税金資産純額 -	繰延税金資産純額 -
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損 62	株式評価損 7
ソフトウェア評価減 107	ソフトウェア評価減 70
貸倒引当金 15	貸倒引当金 0
退職給付引当金 33	退職給付引当金 34
繰越欠損金 778	繰越欠損金 907
子会社株式評価損 3	子会社株式評価損 3
その他 87	その他 68
繰延税金資産小計 1,089	繰延税金資産小計 1,092
評価性引当額 △1,089	評価性引当額 △1,092
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 0
	繰延税金負債合計 0
	繰延税金負債純額 0

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 $\Delta 40.7\%$	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 18.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.9$	住民税均等割 12.7
住民税均等割 2.0	評価性引当額 $\Delta 93.2$
評価性引当額 29.8	その他 $\Delta 2.7$
その他 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 24.3$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 7.4$	

(企業結合等関係)
前事業年度及び当事業年度
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 449.50円	1株当たり純資産額 460.75円
1株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 52.56$ 円	1株当たり当期純利益金額 11.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 469$	98
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (Δ) (百万円)	$\Delta 469$	98
期中平均株式数 (千株)	8,930	8,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式203千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式188千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社を設立することについて以下のとおり決議しました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社の主力事業であるZeeM事業の既存顧客深耕を主な目的とし、そのための新規商材増加を図るべく、IT商材のみならず一般商材についても積極的な検討を推進するための新会社を設立することと致しました。これにより、顧客との関係強化、より競争力のあるサービスの提供などを図り、更なる企業価値拡大を目指して参ります。</p> <p>(2) 会社名称 (株)クレオスマイル 事業内容 ZeeM提案、追加サービス提案、ソリューション提案を促進するとともに商品販売、サブライ品販売</p> <p>(3) 本社所在地 東京都港区高輪3丁目19番22号</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 林 森太郎</p> <p>(5) 設立時期 2009年4月13日</p> <p>(6) 取得する株式の取得価額 50百万円</p> <p>(7) 持分比率 100%</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	291	—	5	285	189	16	96
構築物	0	—	—	0	0	0	0
工具、器具及び備品	258	6	3	261	220	14	40
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	13	—	—	13	5	4	7
有形固定資産計	563	6	9	561	416	36	144
無形固定資産							
ソフトウェア	911	319	461	768	412	217	356
電話加入権	11	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	922	319	461	780	412	217	367

(注) ソフトウェアの当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

市場販売目的の製品マスター	249
社内利用ソフトウェア	18
前払ロイヤリティ	41

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	130	4	126	4	4
賞与引当金	361	182	361	—	182
返品調整引当金	71	51	56	13	54

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	352
普通預金	851
その他の預金	610
小計	1,814
合計	1,818

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)石垣	3
アイテック阪急阪神(株)	5
合計	8

ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年6月	3
7月	5
合計	8

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富士通(株)	283
ヤフー(株)	191
三菱重工業(株)	185
(株)富士通システムソリューションズ	82
(株)パナソニック I O	50
その他	707
合計	1,500

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,713	7,808	8,020	1,500	84.2	75.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
コンシューマ	18
Z e e M	1
合計	20

5) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
システム開発	48
Z e e M	251
モバイル	3
合計	303

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (百万円)
(株)クリエイトラボ	564
(株)クレオスマイル	50
合計	614

③ 流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)クリエイトラボ	28
富士電機システムズ(株)	17
(株)アクティブコンピュータエンジニアリング	9
(株)東海ソフトウェア	8
ヤフー(株)	7
その他	140
合計	210

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.creo.co.jp/ir/settlement01.shtml
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成21年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレオが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレオが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員最高財務責任者 石塚 敏明
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長土屋淳一及び執行役員最高財務責任者石塚敏明は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している2つの事業拠点を重要な事業拠点とした。選定した事業拠点における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産（仕掛品）」を評価範囲とするほか、評価及び見積り判断を必要とする「繰延税金資産及び負債」、「固定資産(減損に係る部分に限る)」及び「引当金」を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月17日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員最高財務責任者 石塚 敏明
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪三丁目19番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋淳一、執行役員最高財務責任者石塚敏明は、当社の第37期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。